

令和6年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
秘書広報課	定住促進経費	3,200	市民の紹介による移住を支援する「紹介移住制度(リファラル移住制度)」の経費	3,200	A
総合政策課	産地学官連携事業経費	8,718	奈良で学ぶ魅力のPRを大学生等が企画・発信するプロジェクト、市内大学の大学生・教員等から大学の魅力を伝え、学生のまち奈良を推進するための経費	5,090	B
DX推進課	情報基盤関連経費	209,000	オンライン申請などが可能なポータルサイト「奈良デジタル市役所」のマイページ機能上で利用者へのプッシュ型通知等の機能を拡充する経費	0	E
DX推進課	情報基盤関連経費	22,000	市民対応用のモニター設置等、窓口のDX推進を行うための経費	20,000	B
DX推進課	情報基盤関連経費	14,236	EBPM(証拠に基づく政策立案)の考えに基づくデータ分析ツールを導入する経費	0	E
DX推進課	情報基盤関連経費	13,222	文書作成やアイデア出し、デザイン作成等の業務について、生成AIサービスを導入する経費	0	E

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和5年度に前倒したもの